

[3] クロアチア

1. クロアチアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

クロアチアは、1991年に旧ユーゴスラビアからの独立を宣言したが、間もなく旧ユーゴへの残留を主張する国内セルビア人武装勢力との間で紛争になり、紛争状態は1995年まで続いた。紛争終結後には、右派のクロアチア民主同盟政権が民族主義路線を強めて一時国際的に孤立したため、政権が交代した2000年の年始以降は国際協調路線に転じた。同国は、社会民主党連立政権の下で2003年2月にEUに加盟を申請、2003年末に政権に復帰したクロアチア民主同盟政権の下で2005年10月にEU加盟交渉を開始し、2011年6月に同交渉を終了した。なお、2009年4月にはNATO加盟を実現している。2011年12月に社会民主党連立政権に再び政権が交代した中、2013年7月にはEU加盟が予定されており、それまでに、司法改革、汚職対策、行政機関の整理統廃合・効率化などを一層進めることが課題となっている。

経済面では、クロアチアは旧ユーゴ時代には先進工業地域であったが、経済水準は紛争により大幅に落ち込んだ。1994年以降、経済成長はプラスに転じ、高失業率などの問題を抱えながらも2003年には旧ユーゴ解体以前の経済水準を回復した。その後、好況や財政赤字削減の進展等によってマクロ経済は一時安定したが、2008年9月に世界経済危機が発生して以降、経済成長率は2009年がマイナス6.0%、2010年がマイナス1.2%、2011年が0.0%と不況が続いている。2011年12月に発足した社会民主党連立政権は、不況の影響による税収減、歳入不足に対処すべく付加価値税の23%から25%への増税等を実施したものの、不況対策、雇用対策も兼ねたエネルギー・インフラ部門の公共事業は着手が遅れている。また、同部門以外では、製造業の不振と外国投資の停滞が目立っている。なお、主要産業での一つである観光業は、欧州諸国や我が国、米国等非欧州諸国からの観光客が増加しており比較的好調であるが、経済成長をプラスに押し上げるまでには至っていない。

(2) クロアチアの開発方針と課題

2011年12月に発足した社会民主党連立政権は、発足後間もなく発表した「政府プログラム2011-15」の中で経済政策（エネルギー、インフラ、産業政策）、地域開発とEU基金の活用、農業、観光、環境・自然保護等の項目を設けており、それぞれエネルギー安全保障確保のための電力自給率向上と国際エネルギープロジェクトの推進、リエカ港の開発と鉄道網の整備・新設、製造業の活性化と輸出指向企業の育成、EU基金を活用した紛争被害地域の復興と国土の均衡発展、農業生産性の向上を通じた食糧安全保障の確保、観光メニューの多様化と宿泊施設の整備・新設、環境保護分野におけるEU基準の適用等を達成目標として掲げた。しかし、現段階では、上記のとおり特にエネルギー、インフラ、および産業政策における着手の遅れが課題となっている。

なお、2007～13年のクロアチア向けEU加盟前基金（IPA: Instrument for Pre-accession Assistance）については、2012年上半期までの資金枠6.7億ユーロのうち3.28億ユーロを獲得し、同枠の利用率は49%となっている。

クロアチア

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	4.42	4.78
出生時の平均余命	(年)	76.48	72.17
G N I	総 額 (百万ドル)	58,790.00	24,590.16
	一人あたり (ドル)	13,890	—
経済成長率	(%)	-1.2	—
経常収支	(百万ドル)	-962.76	—
失 業 率	(%)	11.8	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	23,266.28	—
	輸 入 (百万ドル)	23,488.30	—
	貿易収支 (百万ドル)	-222.02	—
政府予算規模 (歳入)	(百万クーナ)	110,176.32	—
財政収支	(百万クーナ)	-14,431.77	—
財政収支	(対GDP比, %)	-4.3	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.6	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.7	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	150.71	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	56.59	—
分 類	D A C	—	—
	世界銀行	iv / 高所得国	—
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	—
その他の重要な開発計画等		—	—

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	7,834.89	—
	対日輸入 (百万円)	3,240.21	—
	対日収支 (百万円)	4,594.68	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		6	—
クロアチアに在留する日本人数	(人)	107	—
日本に在留するクロアチア人数	(人)	107	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	0.1 (2008年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	0.1 (2008年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.1 (2008年)	—	
	5歳未満児栄養失調 (低体重) 割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	98.8 (2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	86.8 (2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	100.0 (2010年)	—	
	女性識字率 (15~24歳) (%)	99.7 (2009年)	—	
	男性識字率 (15~24歳) (%)	99.6 (2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数 (出生1000件あたり) (人)	4.4 (2011年)	11.1	
	5歳未満児死亡推定数 (出生1000件あたり) (人)	5.1 (2011年)	12.9	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数 (出生10万件あたり) (人)	17 (2010年)	8	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	0.1 (2009年)	0.1	
	結核患者数 (10万人あたり) (人)	21 (2010年)	64	
	マラリア患者報告数 (10万人あたり) (人)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	99.0 (2010年)	99.0
		衛生設備 (%)	99.0 (2010年)	99.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. クロアチアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

クロアチアに対する経済協力は、1996年11月の欧州評議会加盟や同年12月のグラニッチ副首相兼外相の訪日を機に、クロアチアを我が国の技術協力と文化無償の対象国とすることを決定したことに始まる。この決定を受け、1997年3月には経済協力政策協議を実施し、クロアチアの協力ニーズが避難民の帰還・再定住、環境、行政機関の機能強化と市場経済化支援であることを確認した。その後、我が国は1997年度から研修生の受入を開始し、1998年度からは草の根・人間の安全保障無償を実施してきた。同国では、紛争により崩壊した多民族が共生するコミュニティの再生と、紛争中に埋設された地雷除去の問題が依然として深刻であり、これらに対する支援の必要性は高いものの、クロアチアが2011年末にDACリストから削除されることが決定したことを受けて、我が国の経済協力も、現在実施中のものを除き終了することとなった。

(2) 意義

2013年7月にEU加盟を予定しているクロアチアは、我が国に対し、高い技術力で経済発展を遂げた国として尊敬の念を抱いている。また、同国では、地雷除去を始めとするこれまでの我が国の支援が非常に高く評価されている。

さらに、クロアチアは、独立時の紛争やEU加盟時の自国の経験を南東欧諸国や発展途上国と共有し、同地域の復興と発展に貢献しようとする強い意志を持っており、同国に我が国の援助ノウハウを伝授することは有意義であり、また、我が国の対欧州外交政策上も重要である。

(3) 基本方針

経済、文化面での協力の強化が期待される中、これまでの協力を通じてクロアチアに残された我が国の人的アセットを今後とも長く維持、活用していくことを目指す。

(4) 重点分野

従来、我が国は、旧紛争地域の民族融和、コミュニティ再生、地雷除去等の分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じた民生の向上と、研修員の受入を通じた行政機能の効率化に貢献するような支援を中心に行ってきたが、上記のとおり、2012年に、現在実施中の案件を除く全ての経済協力を終了した。

クロアチア

表-4 我が国の対クロアチア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	0.84	0.30 (0.22)
2008年度	-	0.66	0.34 (0.25)
2009年度	-	1.00	0.40 (0.24)
2010年度	-	0.66	0.64 (0.45)
2011年度	-	0.24	2.21
累 計	-	9.50	9.78

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対クロアチア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-0.74	0.58	0.35	0.19
2008年	-0.95	0.72	0.25	0.01
2009年	-1.32	0.38	0.28	-0.66
2010年	-	1.61	0.27	1.88
2011年	-	-	-	-
累 計	-8.22	11.60	10.15	13.54

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、クロアチア側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. クロアチアは、DACリストから卒業したため、2011年以降の実績は計上されていない。

表-6 諸外国の対クロアチア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006年	米国 30.94	ノルウェー 14.94	ドイツ 6.94	オーストリア 6.26	スウェーデン 5.06	-0.06	68.23
2007年	米国 21.14	オーストリア 8.82	ドイツ 7.50	ノルウェー 6.92	スウェーデン 6.10	0.19	55.05
2008年	ドイツ 21.17	オーストリア 9.15	米国 7.39	フランス 4.32	ノルウェー 4.23	0.01	49.20
2009年	ドイツ 12.58	オーストリア 5.36	フランス 4.04	米国 3.70	ノルウェー 3.60	-0.66	30.72
2010年	ドイツ 22.53	オーストリア 5.74	フランス 3.77	ノルウェー 3.46	日本 1.88	1.88	36.87

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対クロアチア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006年	EU Institutions 121.70	GEF 7.31	GFATM 1.58	UNHCR 1.38	UNDP 0.93	1.42	134.32
2007年	EU Institutions 100.87	UNHCR 1.78	UNTA 1.14	UNDP 0.98	IAEA 0.66	0.71	106.14
2008年	EU Institutions 181.13	UNHCR 2.11	UNDP 1.53	UNTA 0.57	GEF 0.52	1.01	186.87
2009年	EU Institutions 129.94	UNDP 1.28	UNHCR 1.18	IAEA 0.39	UNICEF 0.32	0.07	133.18
2010年	EU Institutions 105.39	OSCE 1.81	UNDP 0.90	UNICEF 0.39	IAEA 0.37	0.31	109.17

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	なし	6.10億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ））	6.41億円 101人 2人 50人 1.68百万円
2007 年度	なし	0.84億円 草の根・人間の安全保障無償（7件）（0.84）	0.30億円（0.22億円） 13人（10人） 9人
2008 年度	なし	0.66億円 草の根・人間の安全保障無償（8件）（0.66）	0.34億円（0.25億円） 6人（4人） 15人（15人） 3人 12人
2009 年度	なし	1.00億円 草の根・人間の安全保障無償（7件）（1.00）	0.40億円（0.24億円） 6人（5人） 2人 5人（5人） 17人
2010 年度	なし	0.66億円 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.66）	0.64億円（0.45億円） 13人（7人） 35人（33人） 1人（1人） 31人
2011 年度	なし	0.24億円 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.24）	2.21億円 11人 44人 1人 11.82百万円
2011年 度までの 累計	なし	9.50億円	9.78億円 138人 79人 72人 13.50百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エルベニク水供給システム整備計画
ドニ・ラパツ老人・要介護者デイケアセンター整備計画
リビクにおける地雷除去支援計画
ベリカ・ピサニツァ小学校機材整備計画
地雷回避のためのコミュニティ環境整備計画
ダリ及びエルドゥト診療所機材整備計画